

近年、日本では、投資信託の中でも、基準価額の値動きが特定の株価指数(インデックス)と連動するように運用を行なう「インデックスファンド」が注目されています。なかでも「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(以下、ACWI)」を対象にしたインデックスファンドは人気があり、ACWIも以前に増して、注目度が高まっています。

### 11月の構成銘柄の入替えが発表に

ACWIとは、米MSCI社が算出する時価総額加重型の株価指数で、先進国および新興国の株式市場に上場する2,687の銘柄によって構成されており、世界の株式時価総額の約85%をカバーしています(2024年10月末現在)。このため、ACWIの動きに連動をめざすインデックスファンドを活用することで、実質的に世界の株式全体に分散投資することが可能となります。

ACWIの構成国は、MSCI社が各国の経済の発展度合いや株式市場の流動性などを考慮し、基本的に毎年見直しを行ないます。また、構成銘柄についても、株式の流動性や時価総額などの面で基準が設けられており、四半期(2、5、8、11月)毎に見直しが行なわれます。今回(11月25日の取引終了後)予定されている見直しでは、ACWI全体で、新たに22銘柄が追加される一方、57銘柄が除外されることが発表されました。なかでも中国は、4銘柄が新規追加される一方、国別では最多の20銘柄が除外されます。

### 世界景気は軟着陸が見込まれる一方で、下振れリスクの可能性も

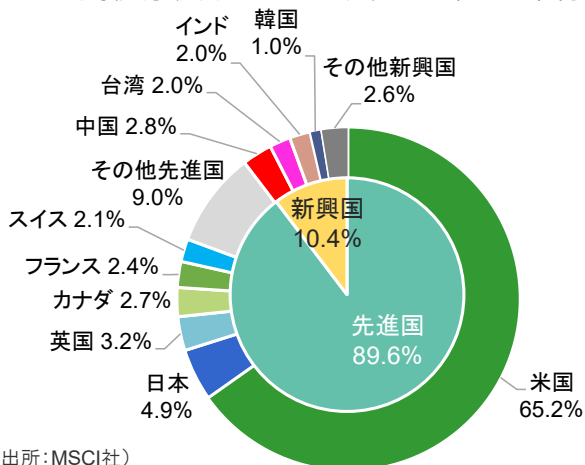
さて、株式投資に深く関わる世界景気を把握するには、IMF(国際通貨基金)が発表する世界経済見通しが参考になります。IMFは最新の世界経済見通し(10月22日発表)で、世界のGDP成長率について、2025年は前回7月の想定から0.1ポイント下方修正し、前年比+3.2%としました。インフレが鎮静化に向かう中、軟着陸シナリオ自体は維持したものの、世界の成長率は中長期的にも3%程度と、勢いを欠く可能性が高いとしています。また、多くの国で国政選挙が実施されることもあり、政策面での不透明感が強い中、見通しに対するリスクは下振れ方向に傾いているとしています。紛争の激化などの地政学リスクのほか、追加関税の応酬のような保護主義的政策に伴う貿易の混乱、米欧などでの移民の制限、金融市場の混乱などを挙げています。

経済見通しは、必ずしも当たるものではありませんが、株式市場の動向に影響を与えるため、注視する必要があります。かと言ってタイミングを図って投資をすることは難しく、市場が上昇する機会を逃さないためにも、常に市場に居続けることが重要になります。世界の株式全体に分散投資する「ACWIの動きに連動をめざすインデックスファンド」を活用して、市場に居続ける投資を行なうてはいかがでしょうか。

## MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(ACWI)の状況

＜ACWIの国・地域別構成比率＞

(時価総額(米ドルベース)、2024年10月末現在)



(出所:MSCI社)

※構成比率は、四捨五入しているため合計が100%とならない場合があります。

※先進国株式指数はMSCIワールド・インデックス、新興国株式指数はMSCI

エマージング・マーケット・インデックスを使用。いずれも税引き後配当込み、米ドルベース

＜ACWI(税引き後配当込み、米ドルベース)の推移＞  
(2020年1月初～2024年11月8日)



(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

●資料に示す指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、指数の算出元または公表元に帰属します。●上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会